

同族会社等の判定に関する明細書

				事業年度 又は連結 事業年度	法人名					別表二 令四・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分			
同族会社等の判定	期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額			1	特定同族会社	(21)の上位出資株式数等による判定 $\frac{(11)}{(1)}$	【No.4】当事業年度に適用される別表を使用していますか。				%		
	(19)と(21)の上位3順位の株式数又は出資の金額			2			(22)の上位1順位の議決権の数	13					
	株式数等による判定			3									
	$\frac{(2)}{(1)}$			4									
	期末現在の議決権の総数			5									
	(20)と(22)の上位3順位の議決権の数による判定			6									
	$\frac{(5)}{(4)}$			7									
	期末現在の社員の総数			8									
	社員の数による判定			9									
	$\frac{(8)}{(7)}$			10									
同族会社の判定割合			11										
((3)、(6)又は(9)のうち最も高い割合)			12										
			13										
			14										
			15										
			16										
			17										
			18										
			19										
			20										
			21										
			22										

  

判定基準となる株主等の株式数等の明細									
順位	判定基準となる株主（社員）及び同族関係者			判定基準となる株主等との続柄	株式数又は出資の金額等				
	株式数等	議決権数	住所又は所在地		氏名又は法人名	被支配会社でない法人株主等 株式数又は出資の金額	議決権の数	その他の株主等 株式数又は出資の金額	議決権の数
					19	20	21	22	
				本人					

【No.12】17欄が50%超、かつ、大通算法人に該当する場合、別表三(一)を作成・添付していますか。

【No.13】貸借対照表に自己株式を計上している場合、その自己株式数を1欄の内書に記載し、その記載した数を3欄及び12欄において分母から除いて割合を算出していますか。

【No.11】21欄又は22欄に記載すべきものを19欄又は20欄に記載していませんか。  
また、同一の株主グループに含めて判定すべき法人株主を別の株主グループとしていませんか。